



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 内田 誠
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長 （氏名） 西村 司朗 TEL 046-228-5195
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	12,403	62.6	1,378	280.8	782	58.3	464	12.9
2025年3月期第1四半期	7,629	△40.2	362	△78.2	494	△76.4	411	△63.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 131百万円（△90.9％） 2025年3月期第1四半期 1,455百万円（△13.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.27	12.11
2025年3月期第1四半期	10.95	10.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	103,874	34,950	33.1	906.86
2025年3月期	116,783	37,013	31.2	963.39

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 34,338百万円 2025年3月期 36,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	50.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	35.8	2,115	36.2	1,114	—	825	—	21.79
通期	60,000	△37.7	6,200	△59.7	5,184	△61.3	3,837	△62.4	101.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 1 Q	40,608,000株	2025年3月期	40,608,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 1 Q	2,742,939株	2025年3月期	2,744,939株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 1 Q	37,863,728株	2025年3月期 1 Q	37,534,216株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、米国関税政策の影響による景気下振れリスクの高まりや中国経済の低迷長期化など不安定な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界においては、生成AIやクラウドインフラ向け需要の増加を背景に、メモリー及びロジック製品の投資が拡大し、設備投資が堅調に推移しました。SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) は、2025年第1四半期の世界半導体製造装置販売額が前年同期比21.0%増の320億米ドルに達したと発表しました。

このような状況下、当社グループは企業価値の拡大を目指し、2023年11月に策定した中期経営計画『Together Toward Transformation 26 (TTT-26)』の達成に向け、①収益性の向上、②資本効率化、③財務最適化、株主還元、④社会的価値創出に注力し、半導体・製薬業界へのアプローチ強化やエンジニアリングプロセスの改革を実行し、生産性・収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ経営の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は4,402百万円（前年同期比42.0%減）、売上高は12,403百万円（同62.6%増）、営業利益は1,378百万円（同280.8%増）、経常利益は782百万円（同58.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（同12.9%増）となりました。

(受注高)

当社グループの主要顧客である半導体関連企業の設備投資は引き続き旺盛であるものの、受注時期が下期に偏重していることから、第1四半期の受注高は低水準で推移いたしました。

(売上高)

水処理装置については、米国及び日本の受注済み大型水処理装置の工事が順調に進捗したこと等により、売上高は8,749百万円（前年同期比97.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品についても、半導体関連企業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は3,512百万円（同38.0%増）となりました。一方、その他の事業については、大型半導体製造装置向け配管材料の売上が一巡したこと等により、売上高は141百万円（同78.3%減）となりました。

(利益)

利益面については、米国及び日本の大型水処理装置をはじめ、各地域の工事が順調に進捗し増収となったこと等により、営業利益以下の各段階利益で前年同期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

受注済み国内大型水処理装置の工事が順調に進捗したことにより、売上高は7,467百万円（前年同期比106.1%増）となりました。営業利益については高採算大型案件の寄与等により763百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となり、大幅な増収増益となりました。

② 韓国

前期末までに受注した大型水処理装置の工事は下期以降に大幅に進捗する見込みであり、当第1四半期は低水準で推移したことから売上高は611百万円（同41.6%減）、営業利益は60百万円（同47.2%減）となりました。

③ 中国

メンテナンス及び消耗品の受注は堅調に推移した一方、大型水処理装置の工事が一巡したこと等により、売上高は990百万円（同23.5%減）、営業利益9百万円（同53.4%減）となりました。

④ 台湾

大型水処理装置の工事が一巡した一方でメンテナンス及び消耗品の受注が増加したこと等により、売上高は644百万円（同7.7%減）、営業利益は187百万円（同8.0%増）となりました。

⑤ 米国

受注済み大型水処理装置の工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,682百万円（同177.7%増）、営業利益は361百万円（同462.4%増）と大幅な増収増益となりました。

⑥ その他

前連結会計年度において、中期経営計画「TTT-26」の実現に向けた営業戦略の一環として、半導体製造拠点の分散化への対応を目的に、野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. を設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「その他」を追加しております。当第1四半期より営業を開始し、メンテナンス及び消耗品の受注により、売上高は6百万円となりましたが、設立費用等を吸収しきれず、営業損失は3百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. は営業活動を開始していないため、売上高及び営業損益の計上はありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて12,908百万円減少し、103,874百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加2,403百万円、現金及び預金の増加1,559百万円となった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少16,088百万円となったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,845百万円減少し、68,924百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少4,684百万円、支払手形及び買掛金の減少4,161百万円、契約負債の減少1,996百万円等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて2,063百万円減少し、34,950百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,807百万円、為替換算調整勘定の減少336百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,330,150	18,889,697
受取手形、売掛金及び契約資産	82,339,287	66,251,027
電子記録債権	2,534,590	1,300,629
商品及び製品	552,990	582,904
仕掛品	2,009,656	4,413,069
原材料及び貯蔵品	1,159,077	1,036,596
その他	3,470,440	3,863,438
貸倒引当金	△405,851	△354,254
流動資産合計	108,990,341	95,983,109
固定資産		
有形固定資産	4,957,867	4,871,137
無形固定資産	119,477	111,192
投資その他の資産	2,715,454	2,908,700
固定資産合計	7,792,798	7,891,031
資産合計	116,783,140	103,874,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251,132	5,089,281
短期借入金	52,158,200	47,473,850
未払金	924,386	1,660,306
未払法人税等	3,843,103	2,595,454
契約負債	9,330,148	7,333,148
製品保証引当金	241,844	347,780
賞与引当金	598,072	876,350
役員賞与引当金	20,827	107,280
資産除去債務	30,106	37,410
その他	2,496,807	2,664,815
流動負債合計	78,894,628	68,185,677
固定負債		
退職給付に係る負債	10,121	10,609
役員退職慰労引当金	222,226	218,708
その他	642,228	509,064
固定負債合計	874,575	738,381
負債合計	79,769,204	68,924,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	3,286,603	3,287,800
利益剰余金	29,736,483	27,929,101
自己株式	△330,121	△329,880
株主資本合計	34,929,766	33,123,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,594	377,914
為替換算調整勘定	1,173,591	836,607
その他の包括利益累計額合計	1,547,185	1,214,521
新株予約権	536,984	611,738
純資産合計	37,013,936	34,950,082
負債純資産合計	116,783,140	103,874,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,629,109	12,403,144
売上原価	5,895,608	9,621,201
売上総利益	1,733,500	2,781,942
販売費及び一般管理費	1,371,475	1,403,394
営業利益	362,025	1,378,548
営業外収益		
受取利息	15,437	37,777
受取配当金	8,101	5,245
受取家賃	7,175	8,053
為替差益	472,936	—
その他	1,637	11,287
営業外収益合計	505,288	62,362
営業外費用		
支払利息	372,304	552,563
その他	509	105,647
営業外費用合計	372,813	658,210
経常利益	494,500	782,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,567
特別利益合計	—	8,567
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	494,497	791,268
法人税等	83,262	326,866
四半期純利益	411,235	464,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,235	464,401

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	411,235	464,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,336	4,319
繰延ヘッジ損益	29	—
為替換算調整勘定	973,815	△336,983
その他の包括利益合計	1,044,180	△332,663
四半期包括利益	1,455,415	131,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,415	131,737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,623,111	1,046,582	1,294,928	698,449	966,037	—	7,629,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,118	189,534	44,253	—	29,408	—	875,316
計	4,235,230	1,236,117	1,339,181	698,449	995,445	—	8,504,425
セグメント利益又は 損失(△)	△9,947	114,501	19,430	173,818	64,223	—	362,025

	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,629,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△875,316	—
計	△875,316	7,629,109
セグメント利益又は 損失(△)	—	362,025

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,467,044	611,640	990,293	644,844	2,682,614	6,706	12,403,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,123	88,242	1,867	—	—	—	536,234
計	7,913,167	699,883	992,161	644,844	2,682,614	6,706	12,939,378
セグメント利益又は 損失(△)	763,455	60,446	9,057	187,687	361,197	△3,296	1,378,548

	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への売上高	—	12,403,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△536,234	—
計	△536,234	12,403,144
セグメント利益又は 損失(△)	—	1,378,548

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、シンガポールに野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「その他」を追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	93,287千円	564,475千円

(重要な後発事象の注記)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社の執行役員（取締役兼務者を除く。以下、同じ。）及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値の連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権割当の対象者

当社の執行役員及び従業員

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式419,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

③ 新株予約権の数

4,190個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

ただし、上記②に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

④ 新株予約権の発行価額

無償とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑥ 新株予約権を行使することができる期間

2027年9月24日から2032年9月24日まで

⑦ 新株予約権の行使の条件

イ 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任の場合、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職の場合、若しくは正当な事由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位を喪失した場合には、新株予約権を行使することができるものとする。

ロ 新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の満了前に死亡した場合は、その権利を喪失する。

ハ 新株予約権の全部又は一部につき譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

ニ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

⑧ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。